

平成 13年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 22日

上 場 会 社 名
コード番号 4560
問合せ先 責任者役職名
氏 名
決算取締役会開催日
定時株主総会開催日

杏林製薬株式会社
取締役経理部長
宮下征佑
平成 13年 5月 22日
平成 13年 6月 28日

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都
TEL (03) 3293 - 3420
中間配当制度の有無 有

1. 13年 3月期の業績（平成 12年 4月 1日 ～ 平成 13年 3月 31日）

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	54,671	6.1	8,980	5.7	9,524	10.8
12年 3月期	51,518	12.2	8,495	35.6	8,595	30.3

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	2,800	△ 33.2	48.65	-	2.8	7.9	17.4
12年 3月期	4,194	79.6	72.87	-	4.4	7.5	16.7

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 57,564,164 株 12年 3月期 57,564,164 株
②会計処理の方法の変更 無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年 3月期	15.00	7.50	7.50	863	30.8	0.9
12年 3月期	15.00	7.50	7.50	863	20.6	0.9

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	124,798	99,482	79.7	1,728.19
12年 3月期	117,154	97,740	83.4	1,697.94

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 57,564,164 株 12年 3月期 57,564,164株

2. 14年 3月期の業績予想（平成 13年 4月 1日 ～ 平成 14年 3月 31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	27,600	3,200	600	7.50	—	—
通 期	58,100	9,300	3,000	—	7.50	15.00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 52 円 12 銭

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目 (資産の部)	期別	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
I 流 動 資 産			%		%	
1. 現 金 及 び 預 金		57,332		59,621		△2,289
2. 受 取 手 形		412		436		△23
3. 売 掛 金		20,427		17,462		2,965
4. 有 価 証 券		4,011		2,902		1,108
5. 商 品		869		895		△26
6. 製 品		2,251		2,699		△447
7. 半 製 品		262		225		37
8. 原 材 料		2,226		1,391		835
9. 仕 掛 品		943		1,015		△72
10. 貯 蔵 品		366		231		134
11. 前 払 費 用		430		302		128
12. 繰 延 税 金 資 産		1,209		1,030		179
13. 自 己 株 式		17		5		11
14. そ の 他 金 類		1,055		1,064		△8
15. 貸 倒 引 当 金		△84		△88		4
流 動 資 産 合 計		91,731	73.5	89,196	76.1	2,535
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物		7,239		7,666		△426
2. 構 築 物		611		665		△53
3. 機 械 及 び 装 置		2,641		2,142		498
4. 車 輜 運 搬 具		13		16		△3
5. 工 具 器 具 及 び 備 品		716		761		△44
6. 土 地		1,814		1,707		107
7. 建 設 仮 勘 定		765		73		691
有 形 固 定 資 産 合 計		13,802	11.1	13,032	11.1	769
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 営 業 権		531		796		△265
2. 借 地 権		19		19		-
3. 商 標		6,133		6,276		△142
4. ソ フ ト ウ ェ ア		219		281		△61
5. そ の 他		451		54		397
無 形 固 定 資 産 合 計		7,355	5.9	7,428	6.4	△72
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券		4,720		3,367		1,353
2. 関 係 会 社 株 式		949		863		86
3. 出 資 金		991		9		982
4. 長 期 貸 付 金		86		124		△38
5. 長 期 前 払 費 用		411		154		257
6. 敷 金 ・ 保 証 金		504		531		△26
7. 繰 延 税 金 資 産		3,602		1,859		1,743
8. そ の 他 金 類		677		588		88
9. 貸 倒 引 当 金		△36		△0		△36
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		11,908	9.6	7,497	6.4	4,410
固 定 資 産 合 計		33,066	26.5	27,958	23.9	5,107
資 産 合 計		124,798	100.0	117,154	100.0	7,643

(単位：百万円)

科目	期別	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)			%		%	
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		903		447		456
2. 買 掛 金		4,138		3,573		565
3. 未 払 金		3,306		2,791		515
4. 未 払 費 用		439		402		36
5. 未 払 法 人 税 等		2,991		2,719		272
6. 預 り 金		164		164		△0
7. 従 業 員 預 り 金		1,062		1,129		△67
8. 賞 与 引 当 金		2,171		2,037		133
9. 返 品 調 整 引 当 金		25		17		7
10. そ の 他		7		-		7
流 動 負 債 合 計		15,211	12.2	13,285	11.4	1,926
II 固 定 負 債						
1. 預 り 保 証 金		79		95		△16
2. 退 職 給 与 引 当 金		-		5,765		△5,765
3. 退 職 給 付 引 当 金		9,717		-		9,717
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		308		268		39
固 定 負 債 合 計		10,104	8.1	6,129	5.2	3,975
負 債 合 計		25,316	20.3	19,414	16.6	5,901
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		3,623	2.9	3,623	3.1	-
II 資 本 準 備 金		1,642	1.3	1,642	1.4	-
III 利 益 準 備 金		905	0.7	905	0.8	-
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 特別償却準備金		37		49		△11
(2) 固定資産圧縮積立金		36		40		△4
(3) 別 途 積 立 金		90,071		84,371		5,700
2. 当 期 未 処 分 利 益		3,322		7,106		△3,783
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		93,467	74.9	91,567	78.1	1,900
V その他有価証券評価差額金		△158	△0.1	-	-	△158
資 本 合 計		99,482	79.7	97,740	83.4	1,741
負 債 ・ 資 本 合 計		124,798	100.0	117,154	100.0	7,643

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当 期 (12.4.1～13.3.1)		前 期 (11.4.1～12.3.1)		増減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高		54,671	100.0	51,518	100.0	3,152
II 売 上 原 価		17,094	31.3	15,817	30.7	1,276
売 上 総 利 益		37,576	68.7	35,700	69.3	1,875
返品調整引当金戻入額		17	0.0	9	0.0	8
返品調整引当金繰入額		25	0.0	17	0.0	7
差引売上総利益		37,569	68.7	35,692	69.3	1,876
III 販売費及び一般管理費		28,589	52.3	27,197	52.8	1,392
営 業 利 益		8,980	16.4	8,495	16.5	484
IV 営 業 外 収 益						
1. 受取利息及び配当金	234			151		
2. そ の 他	510	744	1.4	528	679	65
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	36			45		
2. そ の 他	164	200	0.4	534	579	△378
経 常 利 益		9,524	17.4	8,595	16.7	928
VI 特 別 利 益						
1. 貸倒引当金戻入額	5			18		
2. 固定資産売却益	24	29	0.1	-	18	10
VII 特 別 損 失						
1. 固定資産売却・除却損	121			93		
2. リース解約損	67			35		
3. 投資有価証券評価損	20			-		
4. 会員権評価損	44			-		
5. 退職給付会計基準変更時差異	3,181			-		
6. 工場一部休止損失	-	3,435	6.3	426	555	2,879
税引前当期純利益		6,118	11.2	8,059	15.6	△1,940
法人税、住民税及び事業税		5,125	9.4	4,418	8.6	707
法人税等調整額		△1,807	△3.3	△553	△1.1	△1,253
当期純利益		2,800	5.1	4,194	8.1	△1,394
前期繰越利益		953		942		11
過年度税効果調整額		-		2,335		△2,335
税効果会計適用に伴う						
特別償却準備金取崩高		-		35		△35
税効果会計適用に伴う						
固定資産圧縮積立金取崩高		-		29		△29
中間配当額		431		431		0
当期未処分利益		3,322		7,106		△3,783

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 期 (12.4～13.3)	前 期 (11.4～12.3)
当 期 未 処 分 利 益	3,322	7,106
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	11	11
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	3	4
合 計	3,337	7,122
利 益 処 分 額		
利 益 配 当 金	431 (1株につき7円50銭)	431 (1株につき7円50銭) 普通配当 6円 記念配当 1円50銭
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	42 (2)	37 (2)
特 別 償 却 準 備 金	50	—
別 途 積 立 金	1,800	5,700
次 期 繰 越 利 益	1,013	953
合 計	3,337	7,122

- (注) 1. 特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金の取崩額ならびに特別償却準備金の積立額は租税特別措置法に基づくものであります。
2. 当期の中間期において、1株当たり7円50銭の普通配当（配当総額431百万円）を実施しております。

(4) 重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- 子会社株式、関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- その他有価証券 …………… 時価のあるもの
 - 期末日の市場価格等に基づく時価法
 - (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- …………… 時価のないもの
- …………… 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- 製品、半製品、仕掛品 …………… 総平均法による原価法
- 商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品) …… 総平均法による低価法
- 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 …………… 定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
- 無形固定資産 …………… 定額法
 - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。
- 長期前払費用 …………… 定額法

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …………… 当期末における売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。
- 返品調整引当金 …………… 当期売上の販売製商品が当期末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。
- 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異（9,543百万円）については、3年による按分額を費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 …… 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の総額を引当てております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が3,490百万円増加し、経常利益は309百万円、税引前当期純利益は3,490百万円減少しております。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この変更による損益への影響額は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年以内に満期の到来するものおよび預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。

(外貨建取引等会計基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

この変更による損益への影響額は軽微であります。

[注 記 事 項]

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,817 百万円	23,821 百万円
2. 担保に供している資産		
関係会社社内預金に対する銀行保証のため		
次の資産を担保に供しております。		
投資有価証券	28 百万円	28 百万円
3. 保証債務残高		
従業員の金融機関借入と（株）杏文堂の取引	47 百万円	74 百万円
金額の一部に対する債務保証		
4. 自己株式の数	3,740 株	1,406 株
5. 期末日満期手形		

期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	5 百万円	—
------	-------	---

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 一般管理費に含まれる研究開発費	6,191 百万円	5,764 百万円

① リース取引

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、
減価償却累計額相当額及び
期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機 械 及 び 装 置	42	27	14	60	37	23
車 輛 運 搬 具	4	2	2	4	0	3
工 具 器 具 及 び 備 品	2,261	954	1,306	1,511	697	814
合 計	2,308	984	1,324	1,576	735	841

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	428 百万円	308 百万円
1 年 超	895 百万円	533 百万円
合 計	1,324 百万円	841 百万円

3. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、
支払利子込み法によっております。

4. 支払リース料、
減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	388 百万円	288 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	388 百万円	288 百万円

5. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に
によっております。

② 有価証券

当期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

当期（平成13年3月31日現在）

繰延税金資産	
退職給付引当金繰入限度超過額	3,336
賞与引当金繰入限度超過額	456
未払事業税	253
棚卸資産除却損等	255
有価証券評価差額	114
その他	500
繰延税金資産計	4,916
繰延税金負債	
特別償却準備金	△ 55
固定資産圧縮積立金	△ 24
その他	△ 25
繰延税金負債計	△ 104
繰延税金資産の純額	4,812

7. 役員の異動（平成13年6月28日付予定）

※（ ）内は現職

（1）新任役員候補

- | | | |
|---------------------|-------|-----------------|
| ① 非常勤監査役
（社外監査役） | 川 嶋 優 | （学校法人 学習院 名誉教授） |
|---------------------|-------|-----------------|

（2）昇格予定

- | | | |
|---------|---------|-----------------|
| ① 専務取締役 | 上 條 信 二 | （常務取締役） |
| | 野 波 一 雄 | （常務取締役営業本部長） |
| ② 常務取締役 | 古 城 格 | （取締役生産本部長兼生産部長） |